

広川町 議会だより



おむつを届けて
町の子どもを見守ります

Contents

- ◆令和5年度 決算 P2
- ◆教員不足の解消を求める意見書 P6
- ◆一般質問 7名の議員が町政を問う..... P8



町議会 HP
QR コード



公営企業会計

令和6年第3回定例会（9月議会）を9月3日から18日まで開き、令和5年度決算など33件を審議しました。

+11.7億=128.2億円 の使われ方は



令和5年度は、7月10日の豪雨により被害を受けた設備や公共土木施設の復旧に多くの予算が執行されました。また、物価高騰対策のための子育て家庭への支援や燃料光熱費の高騰に対する農家や中小企業への支援などの支出が多くなりました。

商工費

町民の生活支援と小売店の販売促進を目的にプレミアム率30%の商品券を発券。また、光熱費等高騰に対し中小企業者等に支援

民生費

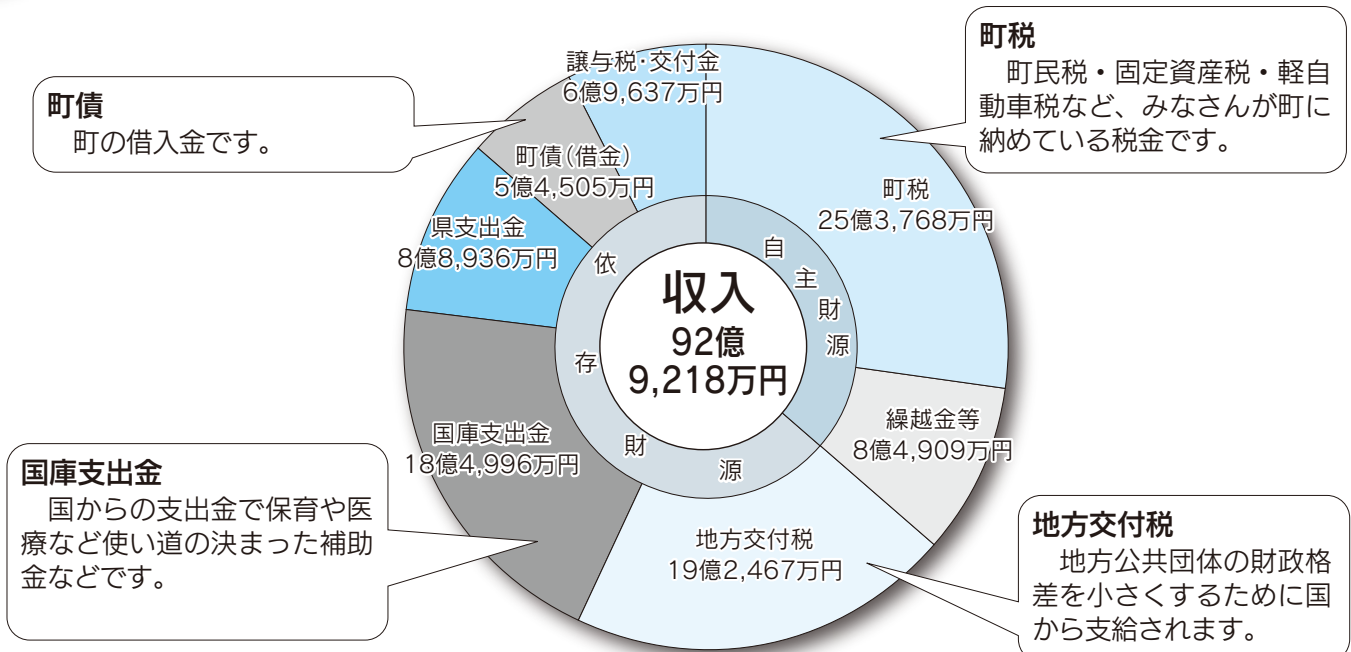
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業など

電気・ガス・食料品等の物価高騰に対する負担軽減を支援

民生費

子育て世帯への物価高騰対策支援事業

物価高騰対策として広川っ子すくすく商品券を子育て世帯へ支援



令和5年度
決算

一般会計

特別会計

90.4億 + 26.1億



被災した農業施設、機械等の復旧整備の補助金。重油高騰に対し、施設園芸農家に広川町独自で支援

農林水産業費



町単独事業と国庫負担事業を併せて、被災した公共土木施設（道路・河川）、農地・農業用施設を復旧

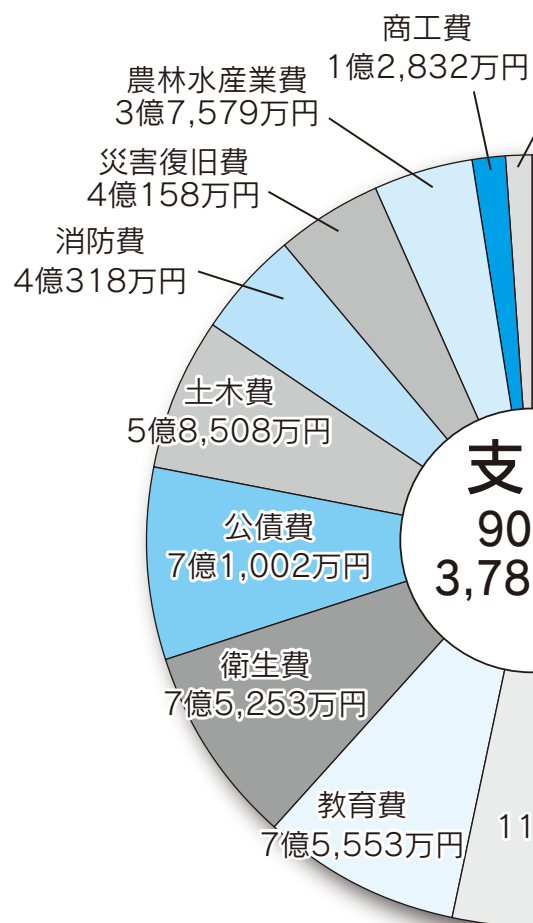
災害復旧費

第2分団防災拠点（消防団詰所）新築工事並びに第3分団防災拠点用地購入

消防費

豪雨災害に起因する廃棄物の処理や、被災家屋の公費解体及び撤去補助

衛生費



※決算に係る数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

会計別の決算

		収 入	支 出	差し引き額
一 般 会 計		92億9,218万円	90億3,781万円	2億5,437万円
特別会計	国民健康保険	23億1,194万円	22億8,119万円	3,076万円
	後期高齢者医療	3億1,531万円	3億691万円	840万円
	広川防災ダム管理	2,305万円	2,251万円	54万円
公営企業会計	水道事業（収益的収支）	3億8,925万円	3億867万円	8,058万円
	〃（資本的収支）	1,959万円	9,082万円	▲7,123万円
	下水道事業（収益的収支）	3億9,472万円	3億4,817万円	4,655万円
	〃（資本的収支）	3億640万円	4億2,399万円	▲1億1,759万円

令和5年度 事業効果を チェック

決算特別委員会では9月10日から9月17日まで集中審議が行われ、すべて認定すべきものと決定した。



〈子どもの居場所づくりを〉

Q いこつとのロビー等を子ども達へのフリースペース、学習スペースとして広げる事は出来ないか。

A 今、机などを配置し、学習に利用されている。マナーを徹底しながら学習スペースを確保していきたい。



いこつとロビー

〈有害鳥獣への対策を〉

Q ワナの設置や捕獲資格を含めた対策支援拡大が必要と考えるが。

A 町の捕獲許可条件を満たす小型鳥獣の箱ワナ捕獲は、ワナ免許がなくても認められている。小型箱ワナの貸し出しも行っているので、捕獲する前に捕獲申請も含め相談してほしい。



捕獲されたタヌキ

〈観光協会の運営は〉

Q 観光協会は周辺自治体と比較しても旧態依然とした形で事業運営がなされている。法人化や委員会化を行って、自立を促す形が必要だと考えるが。

A 調査研究を行って、より良いあり方につなげていきたい。

〈町職員の人材育成の状況は〉

Q 職員研修にどのように取り組んでいるか。

A 外部での研修も活用しているが、内部での研修を大事に考えている。内部研修では接遇、応対、マナー等を各課で取り組んでいる。

〈運動施設の利用状況について〉

Q グラウンド、体育館等の運動施設の利用状況は。

A 広川中学校の夜間利用については社会人チームの減に伴って、利用数も減っている。体育館・いこつとについては少人数の団体が増え、利用状況は満杯状態。町外利用者等について団体登録の見直しを含めた調整を始めている。



いきいき元気教室

〈高齢者いきいき元気教室の利用状況は〉

Q いきいき元気教室の利用者減をどうとらえているか。

A 介護保険の認定を持っていない方が、週1回利用できる送迎付きの人気の事業であったが、コロナ禍における利用休止のために、足が遠のいて利用者減となった。自宅で自立した生活が継続できるように、介護予防教室として魅力ある内容を取り入れ、利用者増を図りたい。

〈税収の確保は〉

Q 滞納の現況について

A 毎年増加傾向にある。令和5年度はコロナ感染症による経済的影響が抜けきれなかったのではと見ている。また、退職された方が、次年度の収入が下がった時に税金が払えないといった形の滞納が見られる。

Q 滞納対応や対策については

A 納付期限後20日以内に督促状、一定期間おいて催告書を送り、厳しい状況の方は直接相談の上、納付を促している。正しい納税の周知に取り組んでいる。

Q 差し押さえの状況は

A 令和5年度は46件、額としておよそ42万円。件数は減っているが、額としては増えている。

Q 不納欠損にならないような取り組みは

A まずは滞納をさせないことが第一だが、延滞金が発生し納付が困難になら

ないために、早期に対応するように気をつけている。町外へ転出された方にも追跡調査を行っている。

Q 不納欠損が年々増加傾向であるが、件数増か、少数で大口があるのか。

A 一件で、70万円を超える方がいる。町外に転出された後、海外に移住された方からの徴収はできなかった。

Q 保育料の滞納状況と対策は

A 75件、およそ42万円が現年度分、過年度分は81件、およそ106万円が未収入。支払い計画による分割納入や児童手当からの充当などにより対応している。

Q 水道料金滞納者に対し、利用停止の措置を行っているが、令和5年度の停止件数、期間等の状況は。

A 2期以上滞納されている方に警告、これが毎月70件程度で、さらに納付されない方20名弱に対し停止措置を行った。3日以内にはほぼ支払いがあるので、確認後に再開している。

令和6年度

補正予算は

新型コロナワクチン定期接種

4851万円

対象者 65 歳以上の人
60 歳以上 65 歳未満で病気など
がある方
期間 令和6年10月1日から令和7年3月31日
自己負担費用 3000 円
非課税世帯、生活保護世帯は全て自己負担
金無料

見守る隊おむつの定期便開始

(表紙・裏表紙参照)

125万円

中広川学童保育所の
駐車場整備します。

585万4千円

学童の東側 287㎡を購入し、職員駐車
場を整備する。

プラスチック分別収集・
再資源化の実証事業を始めます。県補助金
95万円

モデル地区：長徳区

期間 9月22日～12月8日

月2回収集 熊本の㈱エコポート九州で
再資源化。終了後検証する。

広川ダムの上流公園の
土砂を浚せつします。県営事業
1,000万円
(内町負担金
250万円)

教員不足の実態に対し、全会一致で意見書を採択し、
議長名をもって福岡県知事並びに教育長に提出しました

要旨

教員不足の解消を求める意見書

本町の公立小学校、中学校においても、令和6年4月始業時点で、正規教員 24 人の欠員が生じています。欠員分の臨時的任用教員を確保することもできず、年度当初から学級担任が不足し、町内 3 校の小学校のうち、2 校においては、教頭などの管理職までが学級担任を兼ねなければならない異常ともいえる状況です。このような状況は、子どもたちや保護者にも不安感を持たせ、校務運営にも支障をきたし、教員の健康も脅かされる事態です。年度当初から、教員不足が生じているため、年度途中の産休・育児休暇・病休への代替教員の確保はさらに困難な状況です。

教員不足の原因の一つとして学校現場の多忙化、長時間勤務などの過酷な労働環境が背景にあります。教員の仕事に対する負のイメージをなくし、多くの志願者を確保するためにも、多忙化解消につながる教員の増員を行うことが必要です。

以上のことから、学校現場の疲弊と教員の多忙化を改善し、子どもたちの学びを保障するために教員不足解消のための抜本的な対策を強く求めるものです。特に、年度当初の教員配置において、教員不足にならないよう手立てをとる事を強く求めます。

令和6年9月18日

各議案の賛否は (○賛成 ●反対) 議長は採決に加わりません。		下田 めぐみ	辻 満晴	藤島 玄稔	梶原 一美	竹下 英治	山下 茂	丸山 幸弘	栗原 福裕	江藤 美代子	水落 龍彦	池尻 浩一	野田 成幸	会議 の結果
令和 5 年度決算	一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	認定
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	認定
	広川防災ダム管理特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	下水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
報告	令和 5 年度一般会計繰越明許費繰越計算書の一部訂正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	報告
	令和 5 年度一般会計継続費精算報告書の報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	報告
	令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率等の報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	報告
人事	公平委員会委員の選任に対する同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	教育委員会委員の任命に対する同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	教育委員会委員の任命に対する同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任に対する同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任
条例制定	一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
協議	後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
剰余金処分	令和 5 年度水道事業会計決算剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和 6 年度 補正予算	一般会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	広川防災ダム管理特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	水道事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
追認	教師用教科書購入 4 件 指定ゴミ袋購入 2 件に係る契約締結の追認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	教員不足の解消を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※ 各議案名については簡略しています。議決結果はホームページに記載しています。

後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議

被保険者証が令和 6 年 12 月 2 日から発行されなくなることに伴い規約の一部変更を行うもの。

反対討論（江藤）

マイナ保険証の利用率は 11%、トラブルも後を絶たない。そもそも、マイナンバーカードはあくまでも任意であるのに、被保険者証を発行しなくなるのは納得できない。

賛成討論（丸山）

マイナ保険証一本化は、デジタル化社会、健康増進のために必要である。反対することにより、広域連合の業務に支障を来すことは避けなければならない。

一 般 質 問

一般質問は、議員が町の一般事務に対し、その執行状況や将来の方針、政策・提言や行政課題等を執行者に直接質すものです。
住民の代表である議員にだけ与えられた権利です。
広川町では、1人あたりの持ち時間は答弁含めて60分です。

No.	質 問 者	質問事項
1	竹下 英治	1. 国道3号バイパスについて 2. LGBTについて 3. Kibiru や Orige の管理について 4. 上広川校区の過疎対策について 5. 上水道事業について
2	江藤美代子	1. 防災対策について 2. 町職員の人事管理について 3. 子育て支援について
3	藤島 玄稔	1. SDGs について 2. 郷土・広川を愛し郷土・広川に誇りを持てる教育とは 3. コンプライアンスについて
4	池尻 浩一	1. 教職員の労務時間削減の対策について 2. 役場職員の労働意識状況について
5	下田めぐみ	1. 三潯上陽線について 2. 一般国道3号広川・八女バイパス事業について
6	梶原 一美	1. 町民の健康増進策について 2. 水泳の授業の民間委託について 3. 国道3号バイパスの進捗について
7	丸山 幸弘	1. 空き家対策について 2. 広川町融資制度の改革について



竹下 英治 議員

竹下 学校でのLGBT教育の状況は。
教育長 学校では学習指導要領に基づき、性には様々な要素が

LGBT教育

Q

学校でLGBT教育を実施しているか

A

人権学習と捉え実施している

あるということ子ども達の発達段階に応じ人権学習として教育している。

竹下 昨年度実施されたLGBT人権セミナーはLGBT法の施行によるとの説明であったが、学校教育については同法に基づくものではないと考えて良いか。

教育長 小学校高学年や中学校ではLGBTQの言葉を使用しているが、あくまで人権学習としての教育である。

竹下 LGBT法に関しては、国の基本計画が未策定である。また学術研究の更なる実施や各自治体に於ける地域毎の特性把握が必要とされている。LGBT法に係る学校教育の実施については慎重であることを求める。

教育長 今後、国の基本計画が作られ学習指導要領などに反映されてくると思う。

※KPIとは
事業の達成度を評価するための指標

上広川校区の過疎対策

A

一定の成果があったものと判断している

Q

実施された対策をどのように評価しているか

竹下 総合戦略の中でうたわれている、KPI※の達成状況はどうか。

教育長 上広川小学校の「小規模特認校」については8名の他校区からの入学など一定の成果を挙げている。「国際理解教育」については未達成である。

町長 「住宅ローンの利子補填」「上水道の補助」「浄化槽の上乗せ補助」については低い達成状況にある。

竹下 現実に人口減が継続している。上広川校区の過疎対策の全体的な評価を問う。

町長 全ての施策について成功か失敗かを判断することは難しい。全てが順調にいくというような政策の実現はあり得ないと思うている。

竹下 今後の過疎対策の推進に



鬼ノ淵の空き家

については、プラス面の伸張に限らず、マイナス面の除去など、新たな行政ロジックの構築も必要ではないか。例えば、鬼ノ淵の相続人不在の空き家除去等は有効な過疎対策となり得るのではないか。

町長 当該物件に現行の行政代執行を当てはめることはできないが、相続財産管理人の申出など裁判所の手続きもあるので、更に研究しながら継続検討する。



江藤美代子 議員

町職員の
人事管理

Q

会計年度任用職員の
処遇改善を

A

組合と交渉する

江藤 会計年度任用職員は、業務上大切な仕事を受け持っている。担当の仕事量も増えて、給与を上げてほしいという声が多い。時給は最低いくらか。

町長 最低で10300円で、福岡県の最低賃金以上に設定している。

江藤 人事院勧告の昇給があった場合など、4月に遡って支給すべきである。広川町の条例に、「給与改定があった場合、当該年度の翌年4月1日からの適応とする」とある。改正すべきだ。3月議会で「条例改正を検討する」と答えたがどのように検討したか。

町長 検討していない。

江藤 条例を改正し、正規職員に準じて、4月に遡り、きっちり支払うことを求める。会計年度任用職員の方の中には、配偶者の扶養に入れる範囲内で働く方もある。それを考慮し、年を越して、1月に一時金として支給した自治体もある。併せて、検討を求める。

町長 組合との交渉により進める。

江藤 会計年度任用職員の方の意見や要望などを聞く機会を設けるべきではないか。

町長 会計年度任用職員の方も「チーム広川」の一員である。働きやすい職場づくりのため、できることから改善する。

子育て支援

A

全庁で横断的に推進する

Q

子育て支援のさらなる充実を

江藤 子育て支援で一番求められているのは、給食費の無償化である。町長の選挙公約であり、2352名の署名も出されている。

町長 恒久的な制度となるよう、財源の見直しを探り検討する。

江藤 就学援助の周知のチラシやホームページの記載がわかりにくい。改善を求める。

町長 周知のチラシなど、来年度に向けて検討する。

江藤 入学支度金制度の周知方法やその時期はいつか。

町長 入学予定者の心電図検診の折（1月）に通知している。

江藤 就学援助の支給額決定の根拠は何か。何年も同じ額である。教材使用の実態に合わせ検討すべきである。

町長 国の基準に合わせている。



久泉「ふれあいのひろば」

江藤 久泉地区の「ふれあいのひろば」は地域ボランティアの方々の努力で、開始以来8年目を迎え、学習支援、地域の方々の居場所、交流の場として定着している。町として支援をすべきではないか。また、他の地域にも広がることを望む声も大きい。開設の支援、運営の支援など求める。

町長 こどもまんなか戦略の中で調査・研究していきたい。



藤島 玄稔 議員

藤島 広川町としての取組みは。
町長 SDGsは2015年9月に国連サミットで採択された

SDGs

Q

広川町としての取組みは

A

ワークショップを実施している

17の持続可能な開発目標であり、169の達成基準から構成されている。誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に取り組む事としている。

本町では具体的に2050年までに二酸化炭素ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言をした。目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」と、目標13「気候変動に具体的な対策を」を特に関連させ、温暖化による自然災害を防止し、農林水産業の収穫量減少や品質低下をさせぬようにすることで、貧困や飢餓をゼロにしようと取り組んでいる。

藤島 町民との共通認識をどうつくるのか。

町長 5月から来年2月まで毎月ワークショップを実施し、幅広い年代、幅広い分野の皆さんに参加いただいている。



SDGs ワークショップにて

藤島 上広・中広・下広の小学校、広川中学校では、どのように取り組まれているか。
教育長 学習指導要領には「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」と掲げている。本町の4校でも、この目標を達成

郷土愛

A

子どもと共に、教師も学んでいる

Q

学校での取り組みは

するため、社会科や道徳科、総合的な学習の時間などで、郷土を愛し、誇りを持つ子どもを育てる学習を行っている。

藤島 校歌についてはどうか。

教育長 校歌では郷土の良さを表す歌詞の意味に触れ、小・中学校とも第一学年で音楽の時間に学び、学校行事や式、運動会で斉唱している。

藤島 遺跡や先人についてはどうか。

教育長 まちづくりに貢献した稲員孫右衛門の功績に触れ、地場産業・企業や農業を営んでいる方々と交流し、郷土を大切に思う心を育成している。また、稲員孫右衛門の功績については今年度も小学校4年生で学ぶとともに教師を対象とした地史巡検を行い、町の歴史を学んでいる。



池尻 浩一 議員

教員労務対策

Q

インターンシップ活用を

A

現場、外部と連携し、
増やしていきたい

池尻 関係部署も手を尽くした感はあるが、現在の教員不足は更なる成り手不足、労務負担、子ども達への様々な影響等がある。

り、まだしばらくはこの状況が続くと思われる。

インターンシップ制度を活用して、人材育成や現場職員の負担減につなげられないか。

教育長 久留米工業大学と連携協定を結んで、教育創造工学科の学生をインターンシップで受け入れており、現場の評価も良好である。

今後も近隣大学との連携協力で若者の教職への意識向上、教職員の負担軽減につなげたい。

池尻 現場の要望も多い。要望数とマッチしているか。増やす予定はあるのか。

教育長 中広小12名の希望に学生3名、上広小3名に1名、下広小4名に3名、中学校5名に1名と、現場の希望人数確保に至っていない。

池尻 工業大学においては小学校課程の教員資格は取れない。他の大学への連携協力の動きはあるのか。

教育長 現在、計画はないが、久留米大学や大谷短大等とも連携した取組をやしていきたい。

役場職員育成

Q

職務意識と育成状況は

A

コンプライアンスを遵守しながら
指導していく

池尻 住民対応に対し、職務意識や資質向上は必須課題。どのように取り組んでいるか。

町長 新規採用の正規職員には服務の宣誓文を自ら読み上げる事で自覚を促す取組を始めている。

池尻 電話対応、窓口対応においての住民の方からの苦情が続いている以前も質問したが、どのように指導、研修を行ったのか。

町長 住民の方に不快な思いをさせてしまったことは本当に申し訳ない。前回から研修は行っていないが、きちんと指導し、体制づくりをやしていきたい。

池尻 技術職等の適正数確保は出来ているか。

町長 土木の技術職は不足している。育成や指導に対し人間関



住民サービス向上に向けて

係を深く築いていく事から取り組んでいく。



下田めぐみ 議員

下田 道路によって町は大きく変わる。住みやすくなるし住みたいと思わせることも出来る。三漕上陽線は、全ての地区

三漕上陽線

Q

安全面や歩道の整備状況と渋滞解消について

A

毎年、道路管理者である福岡県に対し、要望活動を実施している

を結ぶ重要な道路だ。子どもたちの通学路、生活道路として広川町に住むほとんどの人が利用する。三漕上陽線の整備は、一番の課題である。整備状況について現状と今後について問う。

町長 多くの区間で歩道整備がされておらず、未改良となっており。多くの費用と時間がかかる。1区画300m完了するまで、10年単位の時間がかかる。また、朝夕の渋滞は十分認識している。国道3号広川八女バイパスを整備して現道の交通量を減少させる以外、交通渋滞を解消する方法はない。

下田 バイパス完成は、10年後20年後と言われる。整備できないのではないかと。また、国道3号広川八女バイパスができる、三漕上陽線は県道から町道に変わると聞いているが間違いないか。今後どうなるのか問う。

町長 バイパスができた場合、町道になると思うが、歩道の整備を完了しないと町道として受け入れられないと県に伝えている。

一般国道3号 広川八女バイパス

A

取付け道路が必要となれば要望していく。構造は、切土盛土構造

Q

取付け道路の計画はあるのか道路構造について問う

下田 道路をつくるタイミングが遅すぎる。バイパスを作るのであれば、取付け道路は何ヶ所の予定か。

町長 バイパスの性質上、何本も道を接続することはできない。追加の場合は町道になる。

下田 盛土構造の道路の場合、ほとんどその地域は過疎化していくと予想する。平面に検討できないのか。

町長 災害時の使用も目的とする道路のため、高さを確保する必要がある。

下田 取付け道路は町道になるのか。

町長 取付け道路自体は町道になる。

下田 取付け道路を作る場合、町の税金が使われることになる。このことをどう考えるか。



川瀬交差点西側渋滞状況

町長 何らかの補助事業を見つけて工事を行うことになると思う。国土交通省とよく協議して接続を考えたい。



梶原 一美 議員

健康増進策

Q

積極的な健康増進策を

A

今後も健康増進を目的とした運動事業に取り組む

梶原 町民体育大会をなくし、それに代わって運動月間が設定されたが、その背景には運動やニーズの多様化があると考え

る。町民は運動についてどのように考えているか。

町長 アンケートによると、運動頻度には格差が見られている。

梶原 一日30分以上運動をしている住民の割合が37・1%となっているが十分と考えるか。
町長 運動がまだ十分ではない

水泳の民間委託

A

施設の管理と民間委託のメリット、デメリットを十分に検討していきたい

Q

水泳授業の民間委託について問う

と考える。

梶原 それは既存の施設では運動やニーズの多様化を捉え切れていないからではないか。ニーズの多様化に対応するために町営プールを造る考えはないか。
町長 温水の町営プールは高額。今後、具体的に詳細にわたって調査を進めたい。

た。

梶原 具体的な検討の中身が議事録の中では示されていないため様々な懸念が残る。建設費とコストの面では、3校のプールを一つにする、あるいは中学校を含めて4校のプールを一つにした場合かかる維持費はむしろ安くなるのではないかと、どういった場合どれぐらいになるという試算はしたのか。
教育長 今年度は実証期間なので両小学校の実施が終わったところで、建設費も含めて、水泳の委託をどうするのかについて検討していきたい。

梶原 令和4年9月議会では検討委員会を立ち上げ検討すると示された。令和5年6月の議会では、「民間スイミング業者への委託の検討を始め、学校や業者にヒアリングし、委託は可能だと判断した」と答えている。学校や民間スイミング業者にヒアリングしたということが検討の中身なのか。

教育長 学校、業者へのヒアリングに加えて、教育委員会、また校長会、主幹教諭会で協議、検討を行った。
梶原 具体的にどのような項目について検討がなされたのか。
教育長 大規模改修、または建て直した場合、水泳委託した場合の想定されるメリット、デメリット等について検討を行っ



老朽化した中学校プール



丸山 幸弘 議員

丸山 通学路、生活道路に面し、倒壊等の恐れのある空き家が町内に数か所確認されているが、どのような対応を考えているか。

空き家対策

Q

危険な空き家への町の対応は

A

危険度の高い空き家から対応している



老朽化した空き家

町長 老朽化した空き家問題については、現在危険度が逼迫しているものから対応を行っている。所有者及び相続人が判明しているものについては、適正管理を要請し、損害賠償等の管理責任を問われることもあることを通知している。危険度が高いものは、特定空き家等に指定し、固定資産税の住宅地の特例から除外するなどの手続きを行う。納税義務者自らの撤去が難しいものは、行政代執行で町が撤去する。その費用は納税義務者に請求する。

丸山 いまある危険は取り除かないのか。

町長 除去や解体をされるよう助言、指導を行っている。最終

町の融資制度

A

継続して中小企業の支援に取り組む

Q

町の融資制度改革の進捗を伺う

的な手続きは行政代執行になるが、法令に基づき、事務手続きにもれがないよう努めたい。危険

険度が逼迫してきたら一時的に撤去することも念頭に置いて事務を進めたい。

丸山 役目を終えている広川町融資制度をなぜ止めないか。

値はないのではないかと。
町長 県の融資制度との比較で小規模向け資金は同等だが、中小企業向けの資金で町の制度が低い利率となる。今後利用が増える可能性があり、現状では預託金も維持し制度の維持を考えている。

丸山 制度を止めることで事務経費が削減でき、預託金の500万円も不要となり、これを運用もできるのではないか。利率はほとんど同等なので存在価値

丸山 預託金5000万円の運用については、もっと果敢にチャレンジしていく経営感覚をもった職員が育つよう考えているか。
町長 5000万円の運用に限らず、チャレンジするとか、クリエイティブであれということ、職員に訴えていきたい。

10月1日開始

広川町見守る隊 おむつ定期便

おむつお届けします

対象者 生後3ヶ月に達する月から生後1歳に達する月までの乳児
内容 対象乳児におむつ(1人あたり4,000円相当)を2ヶ月に1回、保健師など専門職が対面で配達します。育児相談援助や子育てに関する情報提供を行います。



おむつの定期便、知りませんでした。うれしいです。
小さな町だからこそできる事業ですね。

町職員の方は大変だとは思いますが、本当にうれしいです。

おむつを届けていただけるのもうれしいけれど、初めての育児で、心配もあるので、いろいろアドバイスいただけるのがうれしいです。

期間が3歳くらいまで延長されると嬉しいです。

他の市町村での取り組みを知っていたので「広川でも…」と願っていました。

大変助かります。相談したいけど聞きには行けないときもあるので、直接話せるのはとってもうれしい。



次回の定例会予定

12月4日(水)～11日(水)

一般質問 12月4日(水)・5日(木)

議会傍聴に、おいでください。

※変更となる場合があります。

☎ 0943-32-0109 (議会事務局)

議会広報調査特別委員会

委員長	江藤美代子
副委員長	梶原一美
委員	池尻浩一
委員	下田めぐみ
委員	辻満晴
委員	藤島玄稔